

(2) 情報化投資額調査の実施と個別大学への評価情報の提供

私立大学における教育研究の情報化を中心に投資額全体を把握するため、平成21年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を22年6月14日に実施し、8月上旬までに276大学、103短期大学より回答を得た。回答率は大学が87.3%、短期大学が86.5%であった。

集計結果は、同年8月3日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告した。また、回答校には、「平成21度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。調査票は、資料編【資料10】を参照されたい。

- ① 平成21年度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり1億9,235万円で対前年4.6%増となった。短期大学では1校当たり2,820万円で対前年3.2%増となっている。
- ② 学生1人当たりの投資額を見てみると、大学で教育・研究用6.0万円と3%の増、短期大学では教育・研究用5.1万円で6%増となっている。
- ③ 本協会では、これらの投資額の結果について、適正化の観点から、個別大学に教育でのICT活用の実態と関連させた評価ランキングを算定し、大学にフィードバックして点検を促した。（資料編【資料10-1】）

(3) 大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、88大学、10短期大学で、1校増加した。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう、自動更新の呼びかけを行っている。

7-2 経営管理等に対する教育政策の理解の普及

7-2-1 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

本会議は、大学の社会的責任の使命達成を目指して、大学ガバナンスに求められる教育力強化の政策、大学・産学連携の推進、情報化投資効果等に関する課題について理解を深めることを目的に実施している。22年度で通算19回目の開催となる。

(1) 開催計画の決定

卒業生の社会での評価が低下してきている現状を打開するため、社会で自立できる能力を強化するための大学教育の在り方を考える観点から、教育課程での専門教育と専門分野を超えた汎用的能力（ジェネリックスキル）を育成する教養教育・共通教育との組み合わせによる教育課程の再編成、教育内容、教育方法及び組織的な学習支援体制を探求することになり、以下の通り開催要項を決定した。

平成22年度教育改革FD/ICT理事長・学長等会議開催要項

【日時・会場】 平成22年8月3日(火) 12:45~18:30

早稲田大学大隈記念講堂小講堂

【テーマ】 「社会的・職業的自立に向けたキャリア形成教育を考える」

【開催趣旨】

大学の出口である卒業生の企業・社会での評価が厳しい。採用段階で学生に求める能力水準が高度化してきており、社会人に求められる基礎的な能力の獲得が重視されている。また、就業しても期待に十分応えられない卒業生が増大化し、卒業生の3割が3年以内に離職するなど、一部の大学を除き、総じて大学卒業生に対する信頼性が低下してきている。日本の将来を担うべき人材の育成に大きく関与している大学教育に、国・企業等から改めて質の保証が求められてきている。

平成20年12月の文部科学省中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて」の答申では、学生が社会で通用する力を確実に身に付けさせることの重要性を掲げ、学生本位の改革を指摘している。とりわけ教育課程では、教育課程の体系化・構造化、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すキャリア教育の教育課程での位置付け、共通教育や基礎教育の徹底などの取り組みを提言している。その後、同審議会質保証システム部会では、平成21年12月に「大学における社会的・職業的自立に関する指導等(キャリアガイダンス)の実施について(審議経過概要)」の中で、キャリアガイダンスを大学設置基準に規定し、義務化する予定としている。

基準改正の意味するところは、就職活動の技術的な指導ではなく、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的としている。そこでは、専門分野の知識・技能とともに、職業を通じて社会にどのように関与すべきかを考え、行動する能力を身に付けることが課題とされている。教育課程での専門教育と専門分野を超えた汎用的能力(ジェネリックスキル)を育成する教養教育・共通教育との組み合わせによる教育課程の再編成、教育内容、教育方法及び組織的な学習支援体制の整備を呼びかけている。

本会議では、人材育成に対する大学の社会的責任の大きさを確認する中で、社会的職業的自立に向けた大学教育の在り方について理解を深めるとともに、優れた成果をあげている事例を踏まえ、キャリア形成教育を含む大学教育の工夫改善を模索する。

【プログラム】

10:45 会長挨拶 向殿 政男 会長(私立大学情報教育協会)

会場校挨拶 白井 克彦 氏(早稲田大学総長、日本私立大学連盟会長)

日本私立大学団体連合会会長)

13:00 講演「文部科学省中央教育審議会でのキャリア形成教育についての検討状況」

講師：榎本 剛 氏(文部科学省高等教育政策室企画官・室長)

社会的・職業的自立に向けた指導等の実施で考慮すべき点を中心に、参考事例を含めて説明いただく。また、大学の社会的責務としての教育情報の公開についても言及いただく。

14:00 講演「社会的・職業的自立をはぐくむ大学の教養教育について」

講師：藤田 英典 氏(日本学術会議教養教育・共通教育検討分科会委員長)

専門教育と専門分野を超えた汎用的能力(ジェネリックスキル)を育成する教養教育との組み合わせをどのように考えるべきか、教育内容、教育方法の例示を含めて説明いただく。

15:20 全体討議「キャリア形成教育の工夫改善を考える」

※問題提起「実践事例を紹介し、課題等を整理」

○東京女学館大学「教育課程の全体を通じてキャリア志向の取り組みを進める」

加藤 千恵 氏（教授）

○本協会事務局「分野別教育に求められる情報活用能力と教育体制」

16:40 関連情報提供

「産学連携人材ニーズ交流会の実験経過と今後の取り組みについて」

「教育研究を支える情報セキュリティの点検評価結果について」

「教育の情報化投資の実態と補助金の活用法」

17:30 懇親会

(2) 開催結果

8月3日早稲田大学大隈小講堂を会場に94大学、9短期大学より165名の理事長、学長、学部長が参加して開催した。以下に開催の内容について、確認できたことを報告する。詳細は、資料編【資料11】を参照されたい。

- ① 平成23年度から設置基準を改正して、学生の社会的・職業的自立に関する指導等に取り組むための体制を義務化することにした。体制への取組みとして、124単位の授業科目全体の問題として、シラバスや体系的な教育課程の編成を通じて指導等の在り方を明らかにし、学生の理解をはかることが必要であること。
- ② 職業指導教育ではなく、授業の中で生涯を通じて自立できるように指導することで、就業力を含む学士力をいかに実現するか、教職員の緊密な連携、意識の共有化が求められている。新たに独立の組織を設けて丸投げするものではないことを確認した。
- ③ 社会的・職業的自立を育むには、専門教育と融合した教養教育が不可欠であること。これからの教養教育のあり方として、公共性の担い手としての市民の育成、公共的課題への参加・協働などの市民的教養の形成を目指した教養教育の課題があること。専門分野の社会的・公共的意義について考え理解できる専門基礎教養の形成、参加型学習の拡充が重要であることが確認された。
- ④ 理解が進んだこととしては、「キャリア形成教育を含む大学教育の工夫改善」について全体討議を通じて、大学の学びが社会に出た後どのような力となって役立つのか、学生にイメージしづらい点をはっきりと示すことの重要性が学習意欲を高め、結果として自然に卒業後の進路を考えさせる動機付けになったことを共通理解した。
- ⑤ 単位取得を目指した暗記型の学習とならないよう、社会で自立する上で必要な基礎能力を身につける授業の実現を大学の社会的責任としてとらえ、取り組むことが必至となる点も理解できた。
- ⑥ 教養教育と専門教育の融合教育の一例として、分野別の情報活用能力の教育、情報倫理教育について大学として組織的に取り組むことの必要性を報告したが、反応が鈍かった。今後どのように私情協として大学に提案していくか検討する必要がある。
- ⑦ 情報化投資の検証について個別大学ごとのデータを多面的に準備し、自己点検評価に役立つものとするような活動が必要ではないかということが認識された。